

平成 28 年 9 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社ベイカレント・コンサルティング
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 萩 平 和 巳
(コード番号：6532 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 中 村 公 亮
(TEL. 03 - 5501 - 0159)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 9 月 2 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

平成 29 年 2 月期（平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別、国際会計基準】

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年 2 月期 (予想)			平成 29 年 2 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 2 月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売 上 収 益	18,282	100.0	15.5	4,328	100.0	15,834	100.0
営 業 利 益	4,045	22.1	25.8	917	21.2	3,215	20.3
税引前(四半期)利益	3,915	21.4	51.6	876	20.2	2,582	16.3
当期(四半期)利益	2,507	13.7	61.6	584	13.5	1,551	9.8
基本的 1 株当たり 当期(四半期)利益	162 円 32 銭			37 円 89 銭		107 円 04 銭	
1 株当たり配当金	—			—		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 28 年 2 月期(実績)及び平成 29 年 2 月期第 1 四半期累計期間(実績)の基本的 1 株当たり当期(四半期)利益は期中平均普通株式数により算定しております。

3. 平成 29 年 2 月期(予想)の基本的 1 株当たり当期利益は公募株式数(50,000 株)を含めた期中平均普通株式数により算定しております。

4. 当社は、平成 28 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期(四半期)利益を算定しております。

5. 平成 29 年 2 月期の期末配当予想額は、現時点において未定であります。

【平成 29 年 2 月期業績予想の前提条件】

当社は、国際会計基準に基づく業績予想を策定しており、以下では同基準に基づく業績予想数値（平成 28 年 2 月に策定）を記載しております。

（1）当社全体の見通し

国内コンサルティング市場は、新規事業、M&A 等の企業再編に伴う業務プロセスや既存システムの再構築、企業のグローバル展開（日系企業の海外進出や外資系企業の国内進出）など、将来に向けた成長を実現するためのニーズが高まり、経営戦略策定支援から実行支援へとサービスを拡大しながら、順調に成長していくと予想されます。

このような市場環境の中、当社は、「現場主義」を掲げ、クライアントとともに経営の問題解決に取り組むことで、顧客満足の向上に努め、戦略からビジネスプロセス、テクノロジーまでの一連のサービスを提供できる強みを持って事業活動に取り組んでおり、当該環境認識のもと、平成 29 年 2 月期の業績予想を策定しております。

（2）売上収益

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであります。主要なサービスは、①戦略・ビジネスプロセスコンサルティング、②IT コンサルティング、③システムインテグレーションのサービス領域に区分されます。

① 戦略・ビジネスコンサルティング

トップマネジメントの意思決定サポートや経営企画部門の課題を解決するため各種支援を行います。具体的には、経営戦略・事業戦略立案、マーケティング戦略立案、新規事業立上げ、M&A に係る PMI（Post Merger Integration）、中期経営計画策定、組織改革、ビジネスプロセス変革、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）策定、コスト削減等のサービスを提供しております。

PMI・・・Post Merger Integration。M&A による統合効果を実現するために、M&A 初期段階より統合阻害要因等に対し事前検証を行い、統合後にそれを反映させた組織統合マネジメントを推進すること。

BCP・・・Business Continuity Plan。災害等のリスクが発生したときに重要業務が中断しないための準備・計画のこと。また、万一事業活動が中断した場合でも目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のこと。

② IT コンサルティング

事業戦略を実行する各業界の大手クライアントの事業部門や情報システム部門に対して、情報システムの導入検討から企画設計、導入までの支援を行います。具体的には、IT 戦略立案、システム化推進の構想策定、IT デューデリジェンス、IT ガバナンス策定、RFP (Request For Proposal) 作成、要件定義等のサービスを提供しております。

RFP・・・Request For Proposal。情報システムの導入や業務委託を行うにあたり、発注先候補の業者に具体的な提案を依頼する文書のこと。

③ システムインテグレーション

当社コンサルタントの有する技術力を活かし、情報システムの開発フェーズから保守運用フェーズまでのシステムインテグレーション領域の各種支援を行います。具体的には、システム基本設計・詳細設計、ソフトウェア開発、ソフトウェア導入、インフラ構築、保守運用等のサービスを提供しております。

当社は、売上収益に関する大多数が契約期間に基づく期間における役務提供を完了した時点で収益を認識する状況を踏まえ、業績予測時点及び過年度の実績と現在の事業環境から予想した所属コンサルタント数、平均単価（注1）、稼働率（注2）などから予想売上収益を見込んでおります。

所属コンサルタント数については、競合他社の採用が活発化している中で、当社も経験者及び新卒の積極採用をすることで、期末時点において前期比約 20%の増加を見込んでおります。平均単価については、過年度からより高い単価での受注が可能な高付加価値案件の増加、及び既存コンサルタントの育成、スキルアップによる個人別単価の上昇による平均単価向上を実現しております。当期においても同等の効果が見込まれることから、過年度の実績を勘案したうえで、年間を通じて上昇し、期末時点で前期比 5%程度上昇する見込みです。稼働率については、過年度において安定的に推移（年間を通じて平均 90%超）しております。また、当期においても事業環境に特段の変化が見込まれないことから過年度と同等水準を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の売上収益は 18,282 百万円（前期比 15.5%増）を見込んでおります。サービス領域別の予想売上収益は以下のとおりです。

（注1）平均単価…各コンサルタントがクライアントから受領する料金の月当たり平均値

（注2）稼働率…全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

（戦略・ビジネスコンサルティング）

コンサルティング市場では、IT と関連する新規事業戦略立案や市場調査、又は業界再編や規制緩和等に関連する M&A、事業再編関連での需要が増えております。これらは、高付加価値なサービスを提供することが可能な領域であるため、当社としても積極的に案件獲得を推進する方針です。平成 29 年 2 月期の売上収益は 4,616 百万円（前期比 32.4%増）を見込んでおります。

(IT コンサルティング)

直近及び現在において当社の主力サービス領域であり、今後も継続して IT グランドデザインやセキュリティ、IT コスト削減関連の需要が見込まれます。既存コンサルタントの育成やナレッジ、ノウハウの蓄積により案件数拡大、平均単価向上の両立を目指し、平成 29 年 2 月期の売上収益は 9,324 百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。

(システムインテグレーション)

当社は、総合コンサルティングファームの中でもテクノロジー領域に強みを持ち、基幹業務システムを始めクラウドサービス等の設計開発から実装まで幅広く対応可能です。今後は IoT、FinTech など、当社の強みである技術力を生かしたサービスの需要も期待されます。平成 29 年 2 月期の売上収益は 4,342 百万円（前期比 0.5%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、労務費及び経費（通信費、旅費交通費、地代家賃等）で構成されており、概ね、90%が労務費となっております。平成 29 年 2 月期の売上原価は、11,012 百万円（前期比 17.2%増）を見込んでおります。

販管費及び一般管理費については、主要なものとして人件費、採用費、その他で構成されており、人件費を含め勘定科目ごとに費用を見積もった結果、管理部門及び営業・採用部門の増員等による人件費の増加が影響し 3,184 百万円（前期比 9.3%増）を見込んでおります。

また、その他の費用として、上場関連費用 43 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の営業利益は 4,045 百万円（前期比 25.8%増）を見込んでおります。

(4) 金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益

金融収益については、預金の利息収入を過去実績に基づいて見込んでおります。

金融費用については、既存ローンの支払利息等により、130 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の税引前利益は 3,915 百万円（前期比 51.6%増）、当期利益は 2,507 百万円（前期比 61.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

平成 29 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔 I F R S 〕（非連結）

平成 28 年 9 月 2 日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL <http://www.baycurrent.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 萩平 和巳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 中村 公亮 (TEL) 03(5501)0159
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : -
 四半期決算説明会開催の有無 : -

（百万円未満四捨五入）

1. 平成 29 年 2 月期第 1 四半期の業績（平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 1 四半期	4,328	15.5	917	20.5	876	46.2	584	50.0	584	50.0
28 年 2 月期第 1 四半期	3,749	-	761	-	599	-	390	-	390	-

	基本的 1 株当たり 四半期利益		希薄化後 1 株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
29 年 2 月期第 1 四半期	37	89	37	77
28 年 2 月期第 1 四半期	28	44	28	44

（注）1. 平成 28 年 2 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率は、平成 27 年 2 月期第 1 四半期において四半期報告書を作成していないため、記載をしておりません。

（注）2. 平成 28 年 3 月 7 日開催の取締役会決議により、平成 28 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

（2）財政状態

	資産合計		資本合計		資本合計比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29 年 2 月期第 1 四半期	25,232	11,567	43.2		
28 年 2 月期	25,381	10,973	45.8		

（注）平成 28 年 3 月 7 日開催の取締役会決議により、平成 28 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり資本合計を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28 年 2 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29 年 2 月期	-	-	-	-	-
29 年 2 月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、定款において第 2 四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日において配当予想額は未定であります。

（注）3. 平成 28 年 2 月期に消却した A 種優先株式については、金融負債に分類しているため、配当額は記載しておりません。

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,282	15.5	4,045	25.8	3,915	51.6	2,507	61.6	162.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	15,420,000株	28年2月期	15,420,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	-株	28年2月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	15,420,000株	28年2月期1Q	13,700,000株

(注) 平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期財務諸表及び四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社は、平成27年2月期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、平成28年2月期第1四半期及び平成28年2月期の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表	7
(1) 要約四半期財政状態計算書	7
(2) 要約四半期損益計算書	8
(3) 要約四半期包括利益計算書	9
(4) 要約四半期持分変動計算書	10
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	12
3. 四半期財務諸表	13
(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間における我が国の経済は、企業業績や雇用情勢は穏やかな回復を維持するものの、世界経済の下振れ懸念の影響を受けつつ、力強さに欠ける状況が続いたまま推移いたしました。

コンサルティング市場においては、金融機関、製造業において、情報システム投資やグローバル展開に対応するためなどの I T 投資が進み、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、大手金融機関などを中心にクライアントとともに経営の問題解決に取組み、戦略コンサルティングから I T システムの開発・運用等の一連のサービスを提供できる強みを持って事業活動を進めてまいりました。

これらの結果、IFRS に準拠した当第 1 四半期累計期間の業績は、売上収益 4,328,022 千円（前年同期比 15.5%増）、営業利益 916,598 千円（同 20.5%増）、税引前四半期利益 876,224 千円（同 46.2%増）、四半期利益 584,204 千円（同 50.0%増）となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

IFRS に準拠した当第 1 四半期会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

(資産)

当第 1 四半期会計期間末における資産の残高は、25,232,386 千円となり、前事業年度末に比べ 148,151 千円減少しました。これは主に、売上債権及びその他の債権が 140,112 千円減少したことによります。

(負債)

当第 1 四半期会計期間末における負債の残高は、13,665,414 千円となり、前事業年度末に比べ 742,622 千円減少しました。これは主に、未払法人所得税が 850,847 千円減少したことによります。

(資本)

当第 1 四半期会計期間末における資本の残高は、11,566,972 千円となり、前事業年度末に比べ 594,471 千円増加しました。これは主に、資本剰余金が 10,267 千円増加し、利益剰余金が 584,204 千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 96,975 千円増加し、当第 1 四半期会計期間末には 2,306,064 千円となりました。

IFRS に準拠した当第 1 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、384,087 千円（前年同期は 1,033,027 千円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益 876,224 千円、売上債権及びその他の債権の減少額 140,112 千円、その他の流動負債の増加額 357,019 千円、主な減少は、法人所得税の支払額 1,084,040 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、24,612 千円（前年同期は 9,597 千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 22,968 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、262,500 千円（前年同期は 255,794 千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社全体の見通し

国内コンサルティング市場は、新規事業、M&A等の企業再編に伴う業務プロセスや既存システムの再構築、企業のグローバル展開（日系企業の海外進出や外資系企業の国内進出）など、将来に向けた成長を実現するためのニーズが高まり、経営戦略策定支援から実行支援へとサービスを拡大しながら、順調に成長していくと予想されます。

このような市場環境の中、当社は、「現場主義」を掲げ、クライアントとともに経営の問題解決に取り組むことで、顧客満足の向上に努め、戦略からビジネスプロセス、テクノロジーまでの一連のサービスを提供できる強みを持って事業活動に取り組んでおり、当該環境認識のもと、平成 29 年 2 月期の業績予想を策定しております。

1. 売上収益

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであります。主要なサービスは、①戦略・ビジネスプロセスコンサルティング、②ITコンサルティング、③システムインテグレーションのサービス領域に区分されます。

① 戦略・ビジネスコンサルティング

トップマネジメントの意思決定サポートや経営企画部門の課題を解決するため各種支援を行います。具体的には、経営戦略・事業戦略立案、マーケティング戦略立案、新規事業立上げ、M&Aに係るPMI（Post Merger Integration）、中期経営計画策定、組織改革、ビジネスプロセス変革、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）策定、コスト削減等のサービスを提供しております。

PMI・・・Post Merger Integration。M&Aによる統合効果を実現するために、M&A初期段階より統合阻害要因等に対し事前検証を行い、統合後にそれを反映させた組織統合マネジメントを推進すること。

BCP・・・Business Continuity Plan。災害等のリスクが発生したときに重要業務が中断しないための準備・計画のこと。また、万一事業活動が中断した場合でも目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のこと。

② ITコンサルティング

事業戦略を実行する各業界の大手クライアントの事業部門や情報システム部門に対して、情報システムの導入検討から企画設計、導入までの支援を行います。具体的には、IT戦略立案、システム化推進の構想策定、ITデューデリジェンス、ITガバナンス策定、RFP（Request For Proposal）作成、要件定義等のサービスを提供しております。

RFP・・・Request For Proposal。情報システムの導入や業務委託を行うにあたり、発注先候補の業者に具体的な提案を依頼する文書のこと。

③ システムインテグレーション

当社コンサルタントの有する技術力を活かし、情報システムの開発フェーズから保守運用フェーズまでのシステムインテグレーション領域の各種支援を行います。具体的には、システム基本設計・詳細設計、ソフトウェア開発、ソフトウェア導入、インフラ構築、保守運用等のサービスを提供しております。

当社は、売上収益に関する大多数が契約期間に基づく期間における役務提供を完了した時点で収益を認識する状況を踏まえ、業績予測時点及び過年度の実績と現在の事業環境から予想した所属コンサルタント数、平均単価（注1）、稼働率（注2）などから予想売上収益を見込んでおります。

所属コンサルタント数については、競合他社の採用が活発化している中で、当社も経験者及び新卒の積極採用をすることで、期末時点において前期比約 20%の増加を見込んでおります。平均単価については、過年度からより高い単価での受注が可能な高付加価値案件の増加、及び既存コンサルタントの育成、スキルアップによる個人別単価の上昇による平均単価向上を実現しております。当期においても同等の効果が見込まれることから、過年度の実績を勘案したうえで、年間を通じて上昇し、期末時点で前期比 5%程度上昇する見込みです。稼働率については、過年度において安定的に推移（年間を通じて平均 90%超）しております。また、当期においても事業環境に特段の変化が見込まれないことから過年度と同等水準を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の売上収益は 18,282 百万円（前期比 15.5%増）を見込んでおります。サービス領域別の予想売上収益は以下のとおりです。

（注1）平均単価…各コンサルタントがクライアントから受領する料金の月当たり平均値

（注2）稼働率……全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

（戦略・ビジネスコンサルティング）

コンサルティング市場では、ITと関連する新規事業戦略立案や市場調査、又は業界再編や規制緩和等に関連するM&A、事業再編関連での需要が増えております。これらは、高付加価値なサービスを提供することが可能な領域であるため、当社としても積極的に案件獲得を推進する方針です。平成 29 年 2 月期の売上収益は 4,616 百万円（前期比 32.4%増）を見込んでおります。

（ITコンサルティング）

直近及び現在において当社の主力サービス領域であり、今後も継続してITグランドデザインやセキュリティ、ITコスト削減関連の需要が見込まれます。既存コンサルタントの育成やナレッジ、ノウハウの蓄積により案件数拡大、平均単価向上の両立を目指し、平成 29 年 2 月期の売上収益は 9,324 百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。

（システムインテグレーション）

当社は、総合コンサルティングファームの中でもテクノロジー領域に強みを持ち、基幹業務システムを始めクラウドサービス等の設計開発から実装まで幅広く対応可能です。今後はIoT、FinTechなど、当社の強みである技術力を生かしたサービスの需要も期待されます。平成 29 年 2 月期の売上収益は 4,342 百万円（前期比 0.5%増）を見込んでおります。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、労務費及び経費（通信費、旅費交通費、地代家賃等）で構成されており、概ね、90%が労務費となっております。平成 29 年 2 月期の売上原価は、11,012 百万円（前期比 17.2%増）を見込んでおります。

販管費及び一般管理費については、主要なものとして人件費、採用費、その他で構成されており、人件費を含め勘定科目ごとに費用を見積もった結果、管理部門及び営業・採用部門の増員等による人件費の増加が影響し 3,184 百万円（前期比 9.3%増）を見込んでおります。

また、その他の費用として、上場関連費用 43 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の営業利益は 4,045 百万円（前期比 25.8%増）を見込んでおります。

3. 金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益

金融収益については、預金の利息収入を過去実績に基づいて見込んでおります。

金融費用については、既存ローンの支払利息等により、130 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の税引前利益は 3,915 百万円（前期比 51.6%増）、当期利益は 2,507 百万円（前期比 61.6%増）を見込んでおります。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,209,089	2,306,064
売上債権及びその他の債権	2,156,312	2,016,200
たな卸資産	15,660	28,062
その他の流動資産	64,190	72,158
流動資産合計	4,445,251	4,422,484
非流動資産		
有形固定資産	242,615	251,388
のれん	19,187,200	19,187,200
無形資産	970,475	926,392
その他の金融資産	319,675	319,678
繰延税金資産	215,321	125,244
非流動資産合計	20,935,286	20,809,902
資産合計	25,380,537	25,232,386
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050,000	1,050,000
その他の金融負債	131,030	169,589
未払法人所得税	1,084,040	233,193
その他の流動負債	2,247,174	2,572,077
流動負債合計	4,512,244	4,024,859
非流動負債		
借入金	9,840,550	9,585,179
引当金	55,242	55,376
非流動負債合計	9,895,792	9,640,555
負債合計	14,408,036	13,665,414
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,899,931	7,910,198
利益剰余金	2,972,570	3,556,774
資本合計	10,972,501	11,566,972
負債及び資本合計	25,380,537	25,232,386

(2) 要約四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)
売上収益	3,748,529	4,328,022
売上原価	2,286,720	2,472,475
売上総利益	1,461,809	1,855,547
販売費及び一般管理費	698,356	939,152
その他の収益	1,190	203
その他の費用	4,136	—
営業利益	760,507	916,598
金融収益	1	1
金融費用	161,036	40,375
税引前四半期利益	599,472	876,224
法人所得税費用	209,898	292,020
四半期利益	389,574	584,204
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	28.44	37.89
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	28.44	37.77

(3) 要約四半期包括利益計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)
四半期利益	389,574	584,204
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	389,574	584,204

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第 1 四半期累計期間 (自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2015年3月1日時点の残高	100,000	6,131,085	1,421,584	7,652,669
四半期利益	—	—	389,574	389,574
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	389,574	389,574
株式報酬費用	—	18,531	—	18,531
所有者との取引額合計	—	18,531	—	18,531
2015年5月31日時点の残高	100,000	6,149,616	1,811,158	8,060,774

当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2016年3月1日時点の残高	100,000	7,899,931	2,972,570	10,972,501
四半期利益	—	—	584,204	584,204
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	584,204	584,204
株式報酬費用	—	10,267	—	10,267
所有者との取引額合計	—	10,267	—	10,267
2016年5月31日時点の残高	100,000	7,910,198	3,556,774	11,566,972

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	599,472	876,224
減価償却費及び償却費	55,054	56,374
金融収益	△1	△1
金融費用	161,036	40,375
その他の収益	△1,190	△203
その他の費用	4,136	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△161,863	140,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,845	△12,402
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,719	△7,766
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	46,883	42,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	450,336	357,019
その他	11,297	10,267
小計	1,244,724	1,502,103
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△63,024	△33,977
法人所得税の支払額	△148,674	△1,084,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,027	384,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,327	△22,968
無形資産の取得による支出	△1,045	△1,641
その他	△225	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,597	△24,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△262,500	△262,500
新株予約権の発行による収入	8,426	—
その他	△1,720	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,794	△262,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,636	96,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,655	2,209,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,291	2,306,064

(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,089	2,306,064
売掛金	2,149,987	2,008,426
仕掛品	15,660	28,062
繰延税金資産	303,051	195,097
その他	73,334	82,053
貸倒引当金	△2,128	△1,935
流動資産合計	4,748,993	4,617,767
固定資産		
有形固定資産	241,393	251,388
無形固定資産		
のれん	17,216,453	16,980,611
顧客関連資産	957,000	911,429
その他	13,475	14,963
無形固定資産合計	18,186,928	17,907,003
投資その他の資産	319,675	319,678
固定資産合計	18,747,996	18,478,069
繰延資産	12,906	10,325
資産合計	23,509,895	23,106,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,050,000	1,050,000
未払金	131,030	169,589
未払費用	695,612	1,392,467
未払法人税等	1,084,040	233,193
賞与引当金	431,768	113,574
その他	457,396	422,315
流動負債合計	3,849,846	3,381,138
固定負債		
長期借入金	9,925,000	9,662,500
繰延税金負債	307,973	277,059
資産除去債務	55,242	55,376
固定負債合計	10,288,215	9,994,935
負債合計	14,138,061	13,376,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,866,163	7,866,163
利益剰余金	1,397,245	1,755,499
株主資本合計	9,363,408	9,721,662
新株予約権	8,426	8,426
純資産合計	9,371,834	9,730,088
負債純資産合計	23,509,895	23,106,161

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)
売上高	4,328,022
売上原価	2,489,207
売上総利益	1,838,815
販売費及び一般管理費	1,165,585
営業利益	673,230
営業外収益	
受取利息	1
貸倒引当金戻入額	194
為替差益	8
その他	1
営業外収益合計	204
営業外費用	
支払利息	33,112
その他	3,085
営業外費用合計	36,197
経常利益	637,237
税引前四半期純利益	637,237
法人税、住民税及び事業税	201,943
法人税等調整額	77,040
法人税等合計	278,983
四半期純利益	358,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。